

ポケットカードの
CSR活動報告 Vol.5

ポケットカードのCSR活動についてご紹介します。

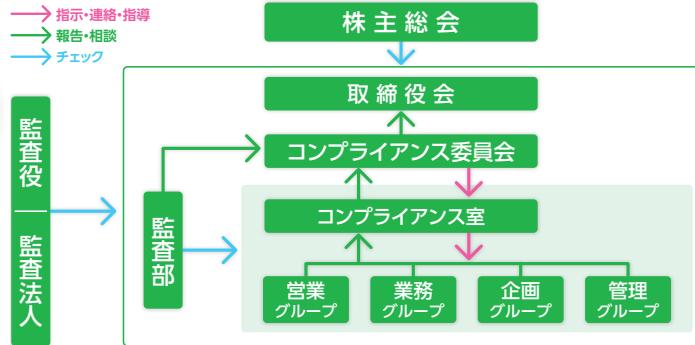
今回は、CSRの6つの活動領域の内
「コンプライアンス」活動についてご紹介します。



■ コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社はコンプライアンス経営の実践を社会と共存し持続的な成長を果たす上で最重要の課題であると考え、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等、体制面での強化を図ると共に、従業員に対する定期的な教育・啓蒙活動を実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

■ 当社のコンプライアンス体制



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	(電話照会先)	☎ 0120-782-031
定時株主総会	毎年5月	(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます	単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告方法	電子公告 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

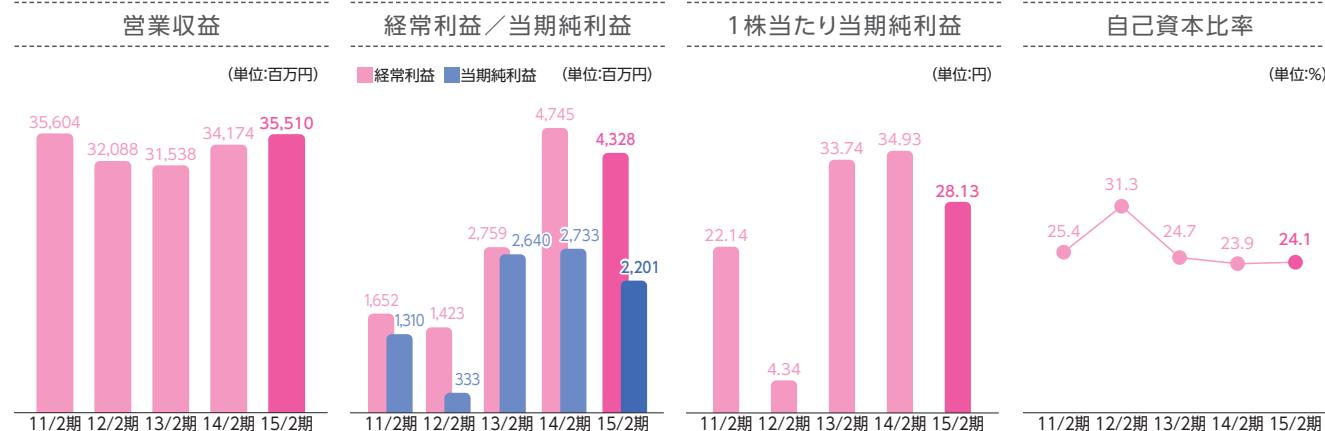
数字で見るポケットカード

経営成績

- 1 ショッピング収益の拡大により、**増収基調を継続**
- 2 利息返還関連費用の増加により、**各利益段階で減益**
- 3 1株当たり配当金は年間8円50銭から**10円00銭に増配**

項目	期別	第31期 (12/3~13/2)	第32期 (13/3~14/2)	第33期 (14/3~15/2)
営業収益	(百万円)	31,538	34,174	35,510
営業利益	(百万円)	2,746	4,719	4,303
経常利益	(百万円)	2,759	4,745	4,328
当期純利益	(百万円)	2,640	2,733	2,201
総資産	(百万円)	219,082	234,734	238,621
純資産	(百万円)	54,082	56,122	57,600
自己資本比率	(%)	24.7	23.9	24.1
1株当たり当期純利益	(円)	33.74	34.93	28.13
1株当たり配当金	(円)	8.50	8.50	10.00

5年間の業績推移



トップラインの強化、 3期連続の増収達成へ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

以下のインタビューを通じて、2015年2月期の業績概況並びに今後の当社の取り組み方針、展望をご説明いたします。

ご一読の上、引き続きご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **渡辺 恵一**
KEIICHI WATANABE



利息返還請求の高止まりが続き、増収減益

Q 当期(2015年2月期)の営業状況についてお聞かせください。

当期(2015年2月期)は4月からの消費税増税を前に、3月には駆け込み需要が発生し、当社においてはショッピング取扱高が前年同月比で23%増となる拡大を示しました。また、その反動減が懸念された4月以降についてもプラス成長をキープし、年

間を通じて堅調に推移しました。

一方、キャッシング取扱高は前年並みを維持しましたが、総量規制の影響を受け、キャッシング残高は引き続き減少し、当期も厳しい環境が続きました。

こうした中、当社においては成長事業であるファミマTカードを中心にショッピングリボ残高の積み上げに注力した結果、営業上の最重要指標である



ローン債権残高(ショッピングリボ残高+キャッシング残高)は、期末時点で1,588億円(前期末比+11億円)と2期連続で増加し、営業収益も2期連続で増収となりました。

しかしながら利益面においては、下期からの減少を見込んでいた利息返還請求の高止まりが続き、利息返還関連費用が前期よりも増加したことを主に、各利益段階で減益となりました。

新コラボレーションカードによるユーザー獲得に期待

Q 新たなカードの発行と、事業領域の開拓に向けた取り組みについて教えてください。

カード発行の新たな動きとしては、DCMカーマ株式会社との提携による事業者向けクレジットカード「カーマ・ビジネスカード」を昨年6月に発行した他、11月には最大500万円の利用可能枠を提供する個人向け無担保ローンカード「F(エフ)マネーカード」を発行しました。「F(エフ)マネーカード」は、全国のファミリーマート各店に申込書を設置しており、キャッシング残高の減少傾向を打破するための戦略商品として、今後拡大に注力してまいります。

そして今期(2016年2月期)は、ファミマTカードの新たな展開として、4月から人気アイドルグループ「AKB48」を券面にデザインしたコラボレーションカードの発行を開始しており、若年層を中心とする会員拡大に期待しています。

また、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みとしては、当期から当社の重要事業領域であるファミマTカード会員様への保険販売を開始致しました。これら事業領域拡大への取り組みは、今期も引き続き注力してまいります。

トップラインの拡大に向けた取り組みを強化

Q 今後の成長に向けて、どのような取り組みを進めていきますか？

事業環境としては、先に述べました利息返還請求の高止まりが目下の懸念となっていますが、中長期的には徐々に減少に転じると考えています。そうした中で当社は、引き続きファミマTカードを牽引役として、ショッピングリボ残高の積み上げや新たな事業領域への取組強化によるトップラインの拡大を成長戦略の基軸として、着実に収益を高めていく方針です。

また、カードビジネスの根幹であるカード会員獲得については、ファミリーマート出店時の新規会員募集やWebを通じたアプローチの強化により主力であるファミマTカードの獲得を強化すると共に、新プロパーカードや新たな提携カード発行などにより、ファミマTカード以外のカードについても獲得を強化し、営業基盤の拡大に努めてまいります。

成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大

「その他金融サービスの提供」に向けた取り組みを継続・強化

今期(2016年2月期)取組事項

ファミマTカード会員向け
保険商品販売の拡充

「新たな金融サービス」
事業の企画・検討

海外展開等のさらなる事業拡大

その他金融サービスの提供

国内11,300店舗での
ファミマTカード事業の拡大
FamilyMart

成長力回復と収益構造転換の進展を鑑み、増配

Q 今期(2016年2月期)の見通しとともに、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

今期は、前述の成長戦略を推進することで、トップラインの拡大、3期連続の増収を見込んでおりますが、一方で、懸案である利息返還請求は今期も依然として高水準で推移することが想定されることから、利益段階では減益となる見通しといたしました。

なお今回の期末配当は、予定通り1株当たり5円といたしました。これにより年間配当額は、同額の中間配当と合わせて、同10円(前期比1円50銭の増配)といたしました。当期の業績は、期初の計画に届かず減益となり、また今期についても減益見通しといたしました。

当社が目指す収益構造の転換やそれに伴うトップラインの拡大は着実に進んでいることから、本来あるべき利益還元として、増配を実施させていただきました。

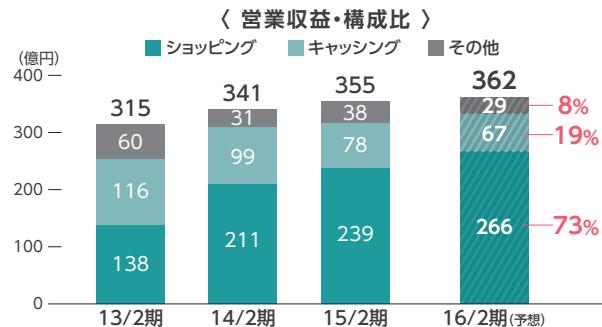
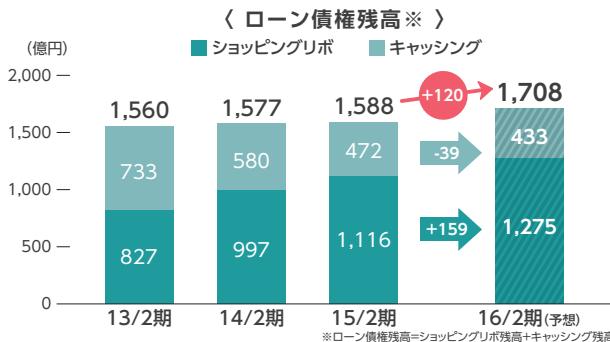
株主の皆さまにおかれましては、当社事業の中長期的な成長にご期待いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2016年2月期 業績予想

営業収益	362億円
営業利益	37億円
経常利益	37億円
当期純利益	16億円

収益構造の変革と多様化

ローン債権残高の増加を通じた着実な増収フェーズへ



TOPIC 1 F(エフ)マネーカード

当社は、2014年11月より、個人向けローンカード「F(エフ)マネーカード」の募集を開始致しました。

「F(エフ)マネーカード」は、ご利用可能枠が最大で500万円、ご融資利率はご利用可能枠に応じて4.4%～17.8%の間で設定されます。年会費は無料、担保・保証人も不要で、ご利用可能枠内であれば1万円単位で繰り返しご利用いただけます。急な出費に応える便利な一枚です。

当社では、コーポレート・メッセージである「暮らしをクリエイティブに」を合言葉に、お客様の暮らしに密着した付加価値の高いサービス・商品の提供に努めてまいります。

● 上質感のあるカードデザイン

ゴールドとエンジを基調にしたシックなデザインを採用。

● 全国のCD・ATMでご利用いただけます

お近くの都市銀行・地方銀行・信用金庫・ゆうちょ銀行等のCD・ATMで、いつでもご利用いただけます。提携カード会社のCD機はもちろん、コンビニエンスストアの提携銀行ATMも利用可能です。

● 振込みキャッシングで会員様の資金ニーズをサポート

お電話のご利用も便利!
ご自宅や携帯からのお電話でスピーディにご融資。カードご利用代金引落し口座へお振込みいたします。銀行やコンビニのCD・ATMに行く時間がないという方に便利です。



TOPIC 2 くらしくカード

当社は、2003年3月より九州を代表する小売企業である株式会社サンリブとの提携カード「くらしくカード」を発行しておりますが、2014年10月より同社のグループ会社である株式会社マルショクにおいても「くらしくカード」の発行を開始致しました。くらしくカードは2015年2月末現在で約29万人の会員がおりますが、マルショクでの募集開始に伴い、更なる会員拡大に注力してまいります。



貸借対照表(要旨)

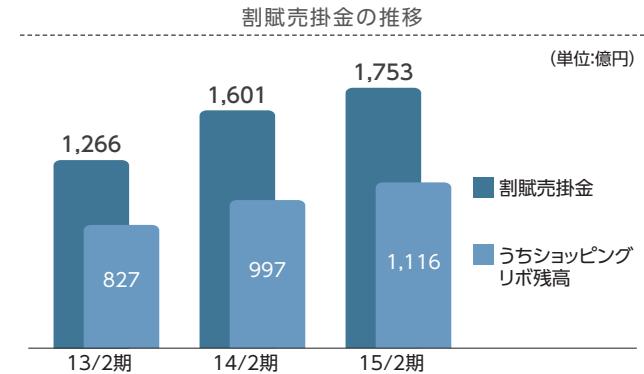
(単位:百万円)

科目	第32期 2014年2月末日現在	第33期 2015年2月末日現在
資産の部		
流動資産	224,994	229,002
現金及び預金	9,456	9,493
割賦売掛金	160,168	175,318
営業貸付金	58,007	47,239
その他	13,179	10,826
貸倒引当金	△15,818	△13,876
固定資産	9,740	9,618
有形固定資産	437	362
無形固定資産	5,187	4,685
投資その他の資産	4,115	4,570
資産合計	234,734	238,621
負債の部		
流動負債	95,115	93,545
固定負債	83,496	87,475
社債	10,000	20,000
その他	73,496	67,475
負債合計	178,612	181,020
純資産の部		
株主資本	56,116	57,593
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	27,225	28,703
自己株式	△1,300	△1,300
評価・換算差額等	6	6
純資産合計	56,122	57,600
負債純資産合計	234,734	238,621

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

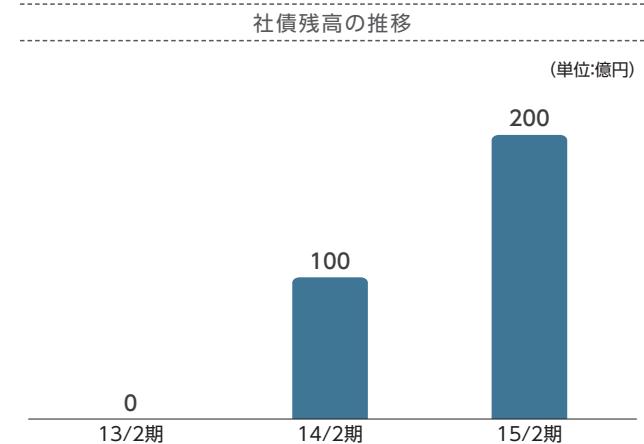
POINT 割賦売掛金

ファミマTカードを中心に、ショッピングリボ残高が順調に拡大した結果、前期末比151億50百万円増の1,753億18百万円となりました。



POINT 社債

資金調達の安定化を目的に、2014年2月に引き続き2014年11月に「普通社債」100億円を発行致しました。



損益計算書(要旨)

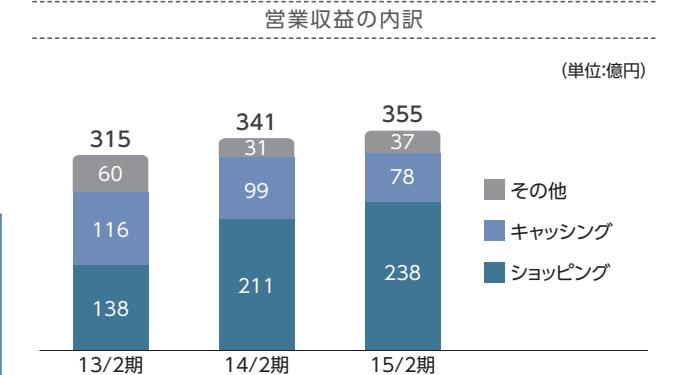
(単位:百万円)

科目	第32期 2013年3月1日から 2014年2月末日まで	第33期 2014年3月1日から 2015年2月末日まで
営業収益	34,174	35,510
信用購入あっせん収益	21,103	23,864
融資収益	9,960	7,882
その他の収益	3,111	3,764
営業費用	29,455	31,207
販売費及び一般管理費	27,694	29,747
金融費用	1,760	1,459
営業利益	4,719	4,303
営業外収益	39	33
営業外費用	13	8
経常利益	4,745	4,328
特別利益	72	—
特別損失	6	19
税引前当期純利益	4,811	4,309
法人税等	2,078	2,108
当期純利益	2,733	2,201

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

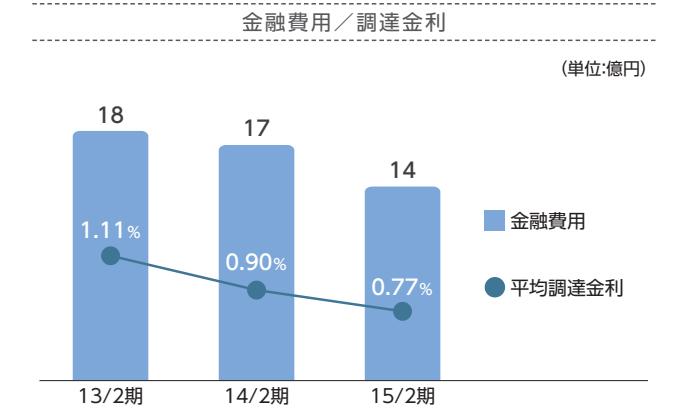
POINT 営業収益

キャッシング残高の減少により融資収益は引き続き減少したものの、ショッピングリボ残高の順調な拡大により信用購入あっせん収益が増加し、営業収益全体では前期比3.9%増の355億10百万円となりました。



POINT 金融費用

経営基盤の安定化に伴う調達金利の低下により、前期比17.1%減の14億59百万円となりました。



会社情報 COMPANY PROFILE

会社概要 (2015年2月末日現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKET CARD CO.,LTD.
 本店所在地 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450(代表)
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp
 設立 1982年5月25日
 資本金 143億74百万円
 従業員数 354名
 事業内容 ・クレジットカード事業 ・融資事業
 ・保険代理店事業 ・その他

役員の状況 (2015年5月22日現在)

代表取締役社長 渡辺 恵一
 取締役副社長 杉原 弘隆
 取締役兼専務執行役員 塚本 良輔
 取締役兼常務執行役員 淵本 泰生
 取締役 長谷 一雄
 取締役 加藤 修一
 取締役 玉巻 裕章
 常勤監査役 佐野 秀一
 監査役 田辺 則紀
 監査役 横山 友之
 監査役 吉村 徳一郎
 常務執行役員 今里 賢治
 常務執行役員 湯村 雅喜
 執行役員 小林 直人
 執行役員 林田 義典
 執行役員 落合 英幸
 執行役員 今村 和義
 執行役員 池田 一彦
 執行役員 永田 昌宏
 執行役員 五十嵐 光樹

(注) 1. 取締役長谷一雄、加藤修一及び玉巻裕章は社外取締役です。
 2. 監査役佐野秀一、田辺則紀、横山友之及び吉村徳一郎は社外監査役です。

株式情報 STOCK INFORMATION

株式情報 (2015年2月末日現在)

発行可能株式総数 158,150,000株
 発行済株式の総数 79,323,844株
 株主数 11,259名

大株主の状況 (2015年2月末日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三井住友銀行	27,788	35.03
伊藤忠商事(株)	21,130	26.64
(株)ファミリーマート	11,739	14.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	2,399	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	1,102	1.39
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)アカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1,091	1.38
あいおいニッセイ 同和損害保険(株)	422	0.53
三井住友信託銀行(株)	376	0.47
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行(株))	359	0.45
資産管理サービス信託銀行(株)	348	0.44

※1. 上記のほか、自己株式が1,072千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.35%)あります。
 ※2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,399千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,102千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 348千株

株主優待制度変更のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高めることを目的に、株主優待制度を導入いたしております。

このたび、より多くの株主様にご利用しやすい優待内容とし、株主優待制度の一層の充実を図ることを目的に、下記のとおり株主優待制度を変更することといたしましたので、ご案内いたします。

①優待の内容

所有株式数	優待内容	
	変更前	変更後
100株以上 200株未満	年間250ポイント (750円相当)	QUOカード 800円分
200株以上 1,000株未満	年間500ポイント (1,500円相当)	QUOカード 1,500円分
1,000株以上 2,000株未満	年間1,000ポイント (3,000円相当)	QUOカード 3,000円分
2,000株以上	年間1,500ポイント (4,500円相当)	QUOカード 4,500円分

②対象となる株主様、贈呈の時期

	変更前	変更後
対象となる株主様	1単元(100株)以上の株式を保有する株主様で、当社の発行するクレジットカード※をお持ちの株主様	1単元(100株)以上の株式を保有する株主様
贈呈の時期	毎年2回、5月と11月に「株主優待制度申込書」を送付、7月中旬と翌年1月中旬にポイントを贈呈	毎年1回、5月下旬にQUOカードを贈呈

※当社ポケットポイントプログラム対象カードに限ります。

③変更の時期

2016年2月末日の株主様より、新株主優待制度を開始いたします。(2015年2月末日の株主様が、現行の株主優待制度の最終回となります。)

④株主優待制度に関するお問い合わせ先

ポケットカードお客さまセンター
 携帯電話から：0570-064-373(※PHSは除く)
 携帯電話以外から：0120-12-9255
 【受付時間】9:00~18:00/年始休業
 ※一部の電話機からはご利用いただけない場合がございます。

株主優待スケジュール

